

令和5年度

定期監査結果報告書

南小国町監査委員

目 次

第1	監査の基準	2
第2	監査の種類	2
第3	監査の対象	2
第4	監査の着眼点	2
第5	監査の期間及び方法	2
第6	監査の日程及び実施場所	3
第7	監査の項目	4
第8	監査の結果及び意見	5
第9	町の組織図	10
第10	令和5年度歳入歳出執行状況（令和6年1月1日現在）	
	（1）一般会計（歳入）	11
	（歳出）	12
	（2）国民健康保険特別会計	13
	（3）水道事業特別会計	14
	（4）農業集落排水事業特別会計	15
	（5）介護保険特別会計	16
	（6）特定地域生活排水処理事業特別会計	17
	（7）公共下水道事業特別会計	18
	（8）後期高齢者医療特別会計	19

第1 監査の基準

南小国町監査基準に準拠して実施した。

第2 監査の種類

地方自治法第199条第4項に基づく定期監査

第3 監査の対象

令和5年度の事務執行について、町長事務部局をはじめ全部局の監査を実施した。

第4 監査の着眼点

- (1) 財務に関する事務の執行及び経営に係る事業の管理が法令に適合し、正確で、最少の経費で最大の効果を挙げるようにし、その組織及び運営の合理化に努めているか。
- (2) 事務の執行が法令に適合し、正確で、最少の経費で最大の効果を挙げるようにし、その組織及び運営の合理化に努めているか。

第5 監査の期間及び方法

令和6年1月31日から2月15日までの日程で、令和5年度(令和6年1月1日現在)における町の予算執行状況、事務の執行状況、物品等の管理状況、工事の進捗状況、公用車の管理状況、収入金の滞納状況等について、事前に提出を求めた監査資料及び関係諸帳簿類等を審査し、各課局長ならびに必要なに応じて担当者からの説明を求め監査を行った。

また、小中学校並びに保育園についても、現地に出向き施設の現状を確認した。

第6 監査の日程及び実施場所

月日(曜日)	開始時刻	部署	係	場所
1月31日(水)	10:00	南小国中学校		南小国中
	13:30	福祉課 (一般、特別会計)	福祉係 保育児童係	議員控室
2月2日(金)	13:30	給食センター		議員控室
				給食センター
2月5日(月)	10:00	中原小学校		中原小
	13:30	中原保育園		中原保育園
2月6日(火)	10:00	りんどうヶ丘小学校		りんどうヶ丘小
	13:30	教育委員会事務局		学校教育係 社会教育係
2月7日(水)	10:00	市原小学校		市原小学校
2月8日(木)	9:30	税務課	税務係	議員控室
			徴収係	
			地籍係	
	11:10	会計室		議員控室
	13:30	市原保育園		市原保育園
2月9日(金)	9:30	建設課	土木係 水道住宅係	議員控室
	13:30			
2月13日(火)	10:00	議会事務局		議員控室
	13:30	黒川保育園		黒川保育園
2月14日(水)	9:30	まちづくり課	企画商工観光係 広報情報係	議員控室
	13:30	町民課	戸籍住民係 保健衛生係	
2月15日(木)	9:30	総務課	総務係	議員控室
			財政係	
			管財係	
	13:30	農林課	農政係 林政係	

第7 監査の項目

- ① 職員配置及び事務分掌調書
- ② 補助金交付調書
- ③ 執行状況に関する調べ（歳入）
- ④ 執行状況に関する調べ（歳出）
- ⑤ 工事進捗状況調書
- ⑥ 公用車両等の状況調書
- ⑦ 委託料に関する状況調書（今年度新規項目）
- ⑧ 滞納状況一覧表（現年度、過年度毎）
- ⑨ 各課局で保管している通帳・現金の管理状況

収入状況、支出状況については、例月現金出納検査終了後に毎月実施している伝票監査にて適宜監査を実施している。

- 令和5年 4月13日（木）
- 令和5年 5月16日（火）
- 令和5年 6月19日（月）
- 令和5年 7月14日（金）
- 令和5年 8月16日（水）
- 令和5年 9月20日（水）
- 令和5年10月18日（水）
- 令和5年11月14日（火）
- 令和5年12月18日（月）
- 令和6年 1月15日（月）
- 令和6年 2月16日（金）
- 令和6年 3月15日（金）

第8 監査の結果及び意見

各課・局の調査結果では、一部の年度末支払いを除き、現時点での予算執行状況は全体的に概ね順調である。その中から今回の定期監査について報告する。

①事務分掌

新型コロナウイルス感染症の分類が5類に移行し、アフターコロナ後の新たな施策や各種イベント等も再開され、業務量の増加が懸念される。職員の健康管理にはより一層注意を払っていただきたい。

全国的に不足となっている保育士については、来年度2名の新規採用があり子育て支援体制の充実や負担軽減に向けた取組がなされることに期待する。

「地域包括支援センター」については、本年度から社会福祉士1名が採用された。来年度からは保健師1名が新たに加わり、ケアマネジャーを含めた3人体制が継続される。

来年度新設される「こども家庭センター」についてはセンター長を町民課長が兼務し、社会福祉士と保健師が配置される予定である。ともに少子高齢化に向けた支援体制の強化やサポートの充実を望む。

一部の課・局においては、職員（会計年度任用職員含む）に負担増がみられるので、業務に支障のないように配慮願いたい。

②補助金の執行状況

新型コロナウイルス感染症の分類が5類に移行し、多くの補助団体で活動再開が見受けられる。

生活支援や物価高騰対策、地域経済の活性化として実施してきた「くらし応援券発行事業補助金」、「飼料・燃料費高騰対策補助金」は概ね目的を果たしていると思える。有害鳥獣対策・空き家対策・移住定住の補助金が計上されているが、いずれも重要施策であり喫緊の課題でもある。更なる事業推進と最大限の効果を期待する。

未実施や執行率の低い事業については、担当課において現状を把握し、事業検証を進めてもらいたい。

③収入状況

町税全般（税務課）の収入状況では、調定額・収入済額とも前年度を上回っておりコロナ前の水準に戻ったといえる。滞納整理への取組は徴収・執行停止・差押えの3原則に基づき行われており、本年度は、預貯金等差押53件（1,310,128円）、給与差押2件（30,000円）、その他10件（457,090円）計1,797,218円と前年度を上回る成果が表れている。

その他、水道使用料・農業集落排水使用料・公共下水道使用料・町営住宅家賃・ケーブルテレビ使用料・保育料・各種保険料・奨学金においても税務課との連携強化を図り、滞納額の更なる減少に努めてもらいたい。

税等で徴収が不可能と思われるものについて、適切に不納欠損の取扱いがなされているか、不公平のないような事務手続きを希望する。

コンビニ納付など新たな取組も行っていることから利用促進、収納率向上に期待する。いずれにせよ、今後も積極的な徴収業務を行っていただきたい。

上下水道の4つの特別会計については、国の方針により令和6年4月から地方公営企業法の適用（公営企業会計化）が始まる。特に簡易水道事業においては、新水源地の確保や水道施設・管路の更新等多額の設備投資が必要となってくる。より独立性が求められることから将来は水道料金の見直しも避けられないと思われる。その場合も利用者の過度の負担とならないよう、適切な時期の段階的な改定を検討いただきたい。

令和4年度から公会計となった給食費については、現在7名（9件）75,000円の滞納が発生している。税務課・福祉課等との連携のもと過年度滞納とならないように滞納徴収に努めていただきたい。

ふるさと納税については、令和4年度は10億8千万円、ルール改正により心配された令和5年度も12億円が見込まれている。（*いずれも企業版ふるさと寄付金を含む）施設整備や地域振興、教育振興に独自財源として活用できるふるさと納税は、ルール改正の影響が本格化する令和6年度以降の納税額の推移が気になるところであるが、納税額の維持につながるような新たな返礼品の開発に期待したい。

調定について、歳入が見込めるものは当初から計上すべきであり、収入があるにもかかわらず調定が未計上であったり、調定額よりも収入済額が多い科目が依然として見受けられた。事務処理上の都合もあるかと思うが各課・局において、監査受験前の資料の確認を徹底し、正しい調定額による監査の受験を望む。

④備品の管理

備品については、年度末（3月31日現在）の状況を各課・局に調査依頼を行い総務課にて一括して概ね適切に管理されている。備品台帳についても、電算上での管理のみならず、紙ベースでの保管もできている。

ただし、各学校並びに保育園では、まだ手書きの台帳で管理しているところも見受けられた。管理体制について、学校並びに保育園共通でそれぞれデータベース化し統一するなど、見直すべきではないか。

⑤公用車の管理

公用車は総務課一括管理が7台（消防車両除く）、各課・局管理が12台とその利用状況は概ね適正に管理されており、システムを利用して車両の空き状況を把握することができ効率的な運用がなされている。年式の古い車両も見受けられるので、更新計画を立て、利用目的や使用状況などを考慮し、利便性や経済的・環境的に良好な公用車への入れ替えを検討しても良いのではないかと。

⑥工事・委託関係

本年度においても、建設課関係では災害関連工事を中心に事業が進められている。現年分37件が契約済（土地改良事業4件、林道維持1件、道路維持17件、道路改良2件、橋梁維持1件、道路舗装4件、河川維持1件、応急災害3件、特別会計4件）うち21件が完了、繰越分は30件が契約済（道路維持3件、道路改良4件、農地災害3件、農業用施設災害6件、公共土木施設災害14件）、うち23件が完了となっている。今後発注予定で未契約分は28件（土地改良事業1件、道路維持3件、道路改良2件、道路舗装1件、農地災害1件、農業用施設災害4件、公共土木施設災害13件、特別会計3件）。次年度繰越工事は22件（土地改良事業3件、道路維持1件、道路改良2件、橋梁維持1件、道路舗装1件、災害復旧14件）となっている。大きな影響を及ぼした令和2年豪雨災害は河川改修工事と同時施工の1件を残すのみとなっており、復旧・復興に尽力いただいた。これから年度末に向けて、工事精算業務・検査業務・繰越手続等に追われると思うが職員の健康管理に留意していただきたい。

委託料については、各課・局で様々な業務委託がなされており、委託料の算定方法や委託先の選定方法、委託契約の方法及びその内容は適正であるか、また随意契約の適用条項が適正であるか改めて検討願いたい。

工事、委託については、この時期でも未契約の案件が見受けられるので、計画的な執行をお願いしたい。

⑦保育園関係

本年度も3園とも現地（保育園）にて、定期監査を実施することができた。

各保育園の職務分担表を基に、保育園の現状報告をしていただいた。その後、給食関係の出納簿や備品台帳等を見て、概ね適正に整備されていることを確認した。今後の園児数については市原保育園、黒川保育園は横ばい傾向で、中原保育園は減少傾向にあるとのことだった。

少子化による園児数の減少や施設の老朽化など多くの課題があり、抜本的な対応を検討する時期にきているのではないかと考える。

早番と遅番の2名体制については、中原保育、黒川保育園では通し勤務（7:

30～18：30)での対応となっており、2名の新規保育士の採用や新たに導入される保育向け業務支援ツールが先生方の負担軽減につながることに期待したい。前年度指摘した施設の改善点等は概ね計画的に対応がなされており、今後も更に安全面への配慮を心掛けていただきたい。

⑧学校関係

今年度も各学校に出向いて監査を実施した。出納簿や備品台帳を見せていただき、学校事務の先生方が適正に整備されていることを確認した。

各学校では、それぞれの学校経営案により適切な運営が行われており、それぞれの特色が表れた教育がなされている。町の重点的育成目標である4C（コミュニケーション、コラボレーション、クリエイティビティ、クリティカル・シンキング）の考えのもと学力の育成がなされ、毎年度実施されている学力調査において、全国並びに熊本県の平均を上回っており、その成果が表れたものと思われる。各種行事等も概ね実施できているとのことだった。

一人一台整備されたタブレットは、リモート授業や持ち帰っての学習等に有効に活用されており、導入の成果が感じられる。

各学校が力を入れている図書室の利用については、各学校において利用頻度の差はあるが、朝の読書の時間を設けたり、それぞれの授業と絡めたりなど、町職員である司書のアイデアにより、読書に触れ合う機会を増やそうとする取組など積極的な利活用が見られた。

本年度も各学校に目立たいじめ案件や困難事例などはなかったようだが、昨年度同様一部不登校気味の児童・生徒もいるようである。適宜アンケートを実施し、把握できたものはその都度先生が対応し解消している。日頃から児童・生徒に対して適切な指導がなされている結果と思われる。今後もそれぞれの教育目標に向かって努力していただきたい。

先生方の働き方改革については、例年同様、教頭先生や教務主任、複式学級を受け持つ先生などに、やや多く時間外勤務が見受けられているようである。各学校において、育休等の取得の推奨や取りやすい環境づくりをこころがけており、先生方もメリハリをつけて勤務されているとを確認できた。

施設面においては、懸案であった市原小学校体育館・りんどうヶ丘小学校体育館の改修工事が完了し（市原小学校屋内運動場長寿命化改良工事；133,951,005円、りんどうヶ丘小学校屋内運動場長寿命化改良工事；146,493,365円）、教育環境の向上だけでなく、社会体育施設や災害時等の避難所として、利便性・安全性の向上が図られている。昨年度指摘した施設面については、概ね改善がなされていた。

いずれの学校施設も、耐震化はなされているものの、今後も老朽化・長寿命化対策は必要になってくるといえる。教育の更なる充実のためにも、優先順位

をつけ、施設の計画的な改修を進めていただきたい。

⑨その他

給食センターについては、建設後40年以上が経過しており、建物本体・設備器具等ともに老朽化が進んでいる。他の開発プロジェクトとの調整等もあり、方針が定まっていない現状は理解できるが、更新されるまで施設・食の安全性の確保は万全を期していただきたい。

第9 町の組織図

町の組織及び職員の人員配置は、以下のとおりである。

	課・局長	審議員	係長	係員	会計年度任用		
					パート	フル	
議会事務局	1				1		
会計室	(税務課長)		1				
総務課	1	2	総務係	1	1	4	
			財政係	1	1		
			管財係	(審議員)	1	1	
※熊本県庁出向							
まちづくり課	1	1	企画商工観光係	1	3		
			広報情報係	1	3	3	
町民課	1	1	戸籍住民係	1	3	2	
			保健衛生係	1	4	2	
福祉課	1	3	福祉係	1	3	4	
			包括支援センター				
			保育児童係	1	2		
			市原保育園	1	4	11	5
			中原保育園	(審議員)	1	3	1
			黒川保育園	1	2	4	2
税務課	1	2	税務係	1	2	2	
			徴収係	(審議員)	1		
			地籍係	1	1	1	
農林課	1	(県職員)	農政係	1	3	1	
		1	林務係	1			
建設課	1	2	土木係	1	5		
			水道住宅係	(審議員)	3	2	
教育委員会事務局	1	2	社会教育係	(審議員)	1	2	
			学校教育係	(審議員)	2	2	
			南小国中学校			3	
			市原小学校			1	
			中原小学校			3	
			りんどうヶ丘小学校			2	
			学校給食センター			4	
			南小国中学校清流寮			3	

第10 令和5年度歳入歳出執行状況（令和6年1月1日現在）

（1）一般会計

≪歳入≫

科目名称	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収納率
町税	416,499,000	432,797,064	389,572,424	43,224,640	90.0
地方譲与税	79,236,000	50,836,000	50,836,000	0	100.0
利子割交付金	150,000	64,000	64,000	0	100.0
配当割交付金	500,000	252,000	252,000	0	100.0
株式等譲渡所得割 交付金	1,000	0	0	0	0.0
法人事業税交付金	3,000,000	6,209,000	6,209,000	0	100.0
地方消費税交付金	97,000,000	71,252,000	71,252,000	0	100.0
環境性能割交付金	4,000,000	3,854,180	3,854,180	0	100.0
地方特例交付金	769,000	769,000	769,000	0	100.0
地方交付税	2,036,417,000	2,108,172,000	2,108,172,000	0	100.0
交通安全対策特別 交付金	0	252,000	252,000	0	0.0
分担金及び負担金	147,884,000	17,949,465	16,037,128	1,912,337	89.3
使用料及び手数料	66,890,000	50,932,529	46,918,009	4,014,520	92.1
国庫支出金	420,059,000	234,486,968	102,960,463	131,526,505	43.9
県支出金	387,112,000	61,650,705	17,284,933	44,365,772	28.0
財産収入	27,397,000	21,096,796	12,157,247	8,939,549	57.6
寄付金	1,003,001,000	851,976,900	799,735,560	52,241,340	93.8
繰入金	346,315,000	0	0	0	0.0
繰越金	444,377,000	444,377,474	444,377,474	0	100.0
諸収入	30,179,000	16,998,840	15,537,866	1,460,974	91.4
町債	654,235,000	0	0	0	0.0
現年度計	6,165,021,000	4,373,926,921	4,086,241,284	287,685,637	93.4
分担金及び負担金	425,000	0	0	0	0.0
国庫支出金	263,201,000	259,541,000	0	259,541,000	0.0
県支出金	61,838,000	60,008,390	0	60,008,390	0.0
繰越金	196,598,000	196,598,000	196,598,000	0	100.0
町債	101,000,000	0	0	0	0.0
繰越明許計	623,062,000	516,147,390	196,598,000	319,549,390	38.1
合計	6,788,083,000	4,890,074,311	4,282,839,284	607,235,027	87.6

《歳出》

科目名称	予算現額	支出負担 行為済額	支出済額	予算残額	執行率
議会費	59,062,000	46,919,869	45,429,069	13,632,931	76.9
総務費	2,094,464,000	1,167,692,026	865,247,300	1,229,216,700	41.3
民生費	846,882,000	468,601,797	426,657,714	420,224,286	50.3
衛生費	672,841,000	294,588,007	233,596,253	439,244,747	34.7
農林水産業費	489,266,000	332,021,579	175,332,467	313,933,533	35.8
商工費	160,624,000	150,767,224	113,691,374	46,932,626	70.7
土木費	431,925,000	242,645,417	126,798,567	305,126,433	29.3
消防費	139,476,000	128,389,014	111,323,777	28,152,223	79.8
教育費	674,384,000	496,190,984	451,558,868	222,825,132	66.9
災害復旧費	217,932,000	32,756,258	6,963,477	210,968,523	3.1
公債費	363,165,000	180,295,844	180,295,844	182,869,156	49.6
予備費	15,000,000	0	0	15,000,000	0.0
現年度計	6,165,021,000	3,540,868,019	2,736,894,710	3,428,126,290	44.4
総務費	97,889,000	90,576,549	27,814,719	70,074,281	28.4
農林水産業費	21,962,000	5,018,559	5,003,559	16,958,441	22.7
商工費	8,000,000	8,000,000	8,000,000	0	100.0
土木費	97,500,000	86,110,058	59,050,212	38,449,788	60.5
災害復旧費	397,711,000	287,325,546	172,875,046	224,835,954	43.4
繰越明許計	623,062,000	477,030,712	272,743,536	350,318,464	43.8
合計	6,788,083,000	4,017,898,731	3,009,638,246	3,778,444,754	44.3

(2) 国民健康保険特別会計

≪ 歳入 ≫

科目名称	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収納率
国民健康保険税	87,824,000	94,540,023	61,864,458	32,675,565	65.4
使用料及び手数料	50,000	50,000	28,700	21,300	57.4
国庫支出金	30,000	0	0	0	0.0
県支出金	445,169,000	321,156,000	321,156,000	0	100.0
財産収入	10,000	2,890	2,890	0	100.0
繰入金	63,001,000	0	0	0	0.0
繰越金	5,751,000	5,751,195	5,751,195	0	100.0
諸収入	4,178,000	4,139,749	3,544,249	595,500	85.6
現年度計	606,013,000	425,639,857	392,347,492	33,292,365	92.2

≪ 歳出 ≫

科目名称	予算現額	支出負担 行為済額	支出済額	予算残額	執行率
総務費	4,057,000	3,336,771	1,528,432	2,528,568	37.6
保険給付費	434,658,000	289,151,389	289,151,389	145,506,611	66.5
国民健康保険 事業費納付金	150,104,000	150,102,669	100,074,669	50,029,331	66.6
保健事業費	10,754,000	7,199,439	5,750,862	5,003,138	53.4
基金積立金	2,886,000	2,890	2,890	2,883,110	0.1
諸支出金	1,040,000	122,260	122,260	917,740	11.7
現年度計	603,499,000	449,915,418	396,630,502	206,868,498	65.7

(3) 水道事業特別会計

《歳入》

科目名称	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収納率
水道収入	84,895,000	71,817,910	68,892,940	2,924,970	95.9
分担金及び負担金	257,000	618,000	618,000	0	100.0
財産収入	1,000	254	254	0	100.0
繰入金	41,223,000	0	0	0	0.0
繰越金	13,657,000	13,657,144	13,657,144	0	100.0
町債	63,100,000	0	0	0	0.0
現年度計	203,133,000	86,093,308	83,168,338	2,924,970	96.6
繰越金	32,022,000	32,022,000	32,022,000	0	0.0
繰越明許計	32,022,000	32,022,000	32,022,000	0	100.0
合計	235,155,000	118,115,308	115,190,338	2,924,970	97.5

《歳出》

科目名称	予算現額	支出負担 行為済額	支出済額	予算残額	執行率
水道費	129,871,000	65,395,164	24,145,078	105,725,922	18.5
公債費	60,560,000	29,987,986	29,987,986	30,572,014	49.5
事業費	7,458,000	5,922,200	5,922,200	1,535,800	79.4
現年度計	197,889,000	101,305,350	60,055,264	137,833,736	30.3
水道費	32,022,000	26,155,000	13,640,000	18,382,000	42.5
繰越明許計	32,022,000	26,155,000	13,640,000	18,382,000	42.5
合計	229,911,000	127,460,350	73,695,264	156,215,736	32.1

(4) 農業集落排水事業特別会計

《歳入》

科目名称	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収納率
下水道収入	6,391,000	4,939,910	4,767,200	172,710	96.5
分担金及び負担金	0	100,000	100,000	0	100.0
財産収入	1,000	182	182	0	100.0
繰入金	17,218,000	0	0	0	0.0
繰越金	1,434,000	1,434,401	1,434,401	0	100.0
町債	7,100,000	0	0	0	0.0
現年度計	32,144,000	6,474,493	6,301,783	172,710	97.3

《歳出》

科目名称	予算現額	支出負担 行為済額	支出済額	予算残額	執行率
集落排水費	8,856,000	6,914,958	3,448,617	5,407,383	38.9
公債費	19,095,000	9,542,310	9,542,310	9,552,690	49.9
現年度計	27,951,000	16,457,268	12,990,927	14,960,073	46.5

(5) 介護保険特別会計

≪歳入≫

科目名称	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収納率
保険料	104,220,000	74,081,490	70,221,600	3,859,890	94.7
使用料及び手数料	1,000	3,600	3,600	0	100.0
国庫支出金	181,080,000	129,943,555	129,943,555	0	100.0
支払基金交付金	173,558,000	199,333,000	132,893,000	66,440,000	66.6
県支出金	132,064,000	66,476,000	66,476,000	0	100.0
財産収入	1,000	723	723	0	100.0
繰入金	109,733,000	0	0	0	0.0
繰越金	18,876,000	18,876,803	18,876,803	0	100.0
諸収入	3,107,000	1,317,957	1,317,957	0	100.0
現年度計	722,640,000	490,033,128	419,733,238	70,299,890	85.7

≪歳出≫

科目名称	予算現額	支出負担 行為済額	支出済額	予算残額	執行率
総務費	46,950,000	5,390,792	2,530,435	44,419,565	5.3
保険給付費	622,703,000	402,333,813	401,328,683	221,374,317	64.4
基金積立金	11,959,000	11,958,408	723	11,958,277	0.0
地域支援事業費	33,910,000	27,909,348	22,195,118	11,714,882	65.4
諸支出金	7,118,000	621,533	621,533	6,496,467	8.7
現年度計	722,640,000	448,213,894	426,676,492	295,963,508	59.0

(6) 特定地域生活排水処理事業特別会計

《歳入》

科目名称	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収納率
分担金及び負担金	460,000	350,000	350,000	0	100.0
使用料及び手数料	8,424,000	6,512,900	6,461,860	51,040	99.2
国庫支出金	1,501,000	0	0	0	0.0
県支出金	338,000	162,000	162,000	0	100.0
繰入金	6,735,000	0	0	0	0.0
繰越金	631,000	631,397	631,397	0	100.0
町債	4,500,000	0	0	0	0.0
財産収入	1,000	96	96	0	100.0
現年度計	22,590,000	7,656,393	7,605,353	51,040	99.3

《歳出》

科目名称	予算現額	支出負担 行為済額	支出済額	予算残額	執行率
生活排水処理費	19,122,000	16,654,447	10,397,647	8,724,353	54.3
公債費	3,468,000	1,731,452	1,731,452	1,736,548	49.9
現年度計	22,590,000	18,385,899	12,129,099	10,460,901	53.7

(7) 公共下水道事業特別会計

《歳入》

科目名称	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収納率
下水道収入	29,451,000	24,724,840	24,038,440	686,400	97.2
分担金及び負担金	210,000	1,040,000	1,040,000	0	100.0
繰入金	50,687,000	0	0	0	0.0
繰越金	4,200,000	4,200,932	4,200,932	0	100.0
町債	59,200,000	0	0	0	0.0
諸収入	20,000	0	0	0	0.0
財産収入	1,000	612	612	0	100.0
現年度計	143,769,000	29,966,384	29,279,984	686,400	97.7

《歳出》

科目名称	予算現額	支出負担 行為済額	支出済額	予算残額	執行率
下水道費	39,456,000	34,404,986	14,295,543	25,160,457	36.2
公債費	94,324,000	46,863,253	46,863,253	47,460,747	49.6
事業費	2,780,000	1,696,700	1,696,700	1,083,300	61.0
現年度計	136,560,000	82,964,939	62,855,496	73,704,504	46.0

(8) 後期高齢者医療特別会計

《歳入》

科目名称	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収納率
後期高齢者医療 保険料	45,820,000	34,808,600	31,034,700	3,773,900	89.1
使用料及び手数料	5,000	1,500	1,700	△ 200	113.3
繰入金	22,083,000	0	0	0	0.0
諸収入	4,264,000	2,410,237	2,410,237	0	100.0
繰越金	433,000	432,632	432,632	0	100.0
現年度計	72,605,000	37,652,969	33,879,269	3,773,700	90.0

《歳出》

科目名称	予算現額	支出負担 行為済額	支出済額	予算残額	執行率
総務費	580,000	345,552	339,650	240,350	58.5
後期高齢者医療 広域連合納付金	67,165,000	45,821,000	28,847,400	38,317,600	42.9
保健事業費	4,337,000	2,366,207	2,366,207	1,970,793	54.5
諸支出金	523,000	28,000	28,000	495,000	5.3
現年度計	72,605,000	48,560,759	31,581,257	41,023,743	43.5